

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第204期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第1四半期連結 累計期間	第204期 第1四半期連結 累計期間	第203期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	20,059	25,359	99,675
経常利益 (百万円)	576	1,026	4,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	431	660	3,203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	744	3,337
純資産額 (百万円)	25,912	28,691	28,730
総資産額 (百万円)	74,664	77,722	81,632
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.29	51.07	247.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.7	34.1

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ39億円減少し、777億円となりました。減少の主な理由は現金預金（前連結会計年度末から29億円の減少）、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から22億円の減少）及び未成工事支出金等（前連結会計年度末から8億円の増加）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ38億円減少し、490億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から21億円の減少）、短期借入金（前連結会計年度末から31億円の減少）及び預り金（前連結会計年度末から10億円の増加）によるものです。

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ39百万円減少し286億円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の着実な改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響に留意しなければなりません。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間の建設投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて事業環境は良好に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの建設事業の工事の進捗も順調だったことから売上高は前年同期比26.4%増の253億円となりました。損益につきましては、主に完成工事高が増加したことにより営業利益10億円（前年同期比90.1%の増加）、経常利益10億円（前年同期比78.0%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円（前年同期比53.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加するなど、事業環境は堅調に推移しました。当社グループはこのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は251億円（前年同期比27.7%の増加）、損益につきましては、営業利益13億円（前年同期比67.5%の増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、大都市圏での地価の上昇傾向がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。不動産売却案件が減少したことから売上高は1億円（前年同期比43.5%の減少）、営業利益は41百万円（前年同期比57.0%の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は47百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

2019年6月30日現在の有利子負債は、短期借入金9億円、長期借入金11億円となっており、前連結会計年度末から30億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,964,993	12,964,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	12,964,993	12,964,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,964,993	-	11,374	-	2,843

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,938,000	129,380	- (注)1
単元未満株式	普通株式 16,593	-	1単元(100株) 未満の株式(注)2
発行済株式総数	12,964,993	-	-
総株主の議決権	-	129,380	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号	10,400	-	10,400	0.08
計	-	10,400	-	10,400	0.08

(注)2019年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式50,900株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて61,300株となっております。また、この他に単元未満の自己株式を96株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,384	11,439
受取手形・完成工事未収入金等	42,786	40,541
販売用不動産	3,920	3,834
未成工事支出金等	2,423	3,306
立替金	3,088	2,606
その他	3,126	3,733
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	69,678	65,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,428	3,441
機械、運搬具及び工具器具備品	4,459	4,368
船舶	4,305	4,338
土地	5,249	5,249
その他	174	270
減価償却累計額	9,557	9,557
有形固定資産合計	8,059	8,113
無形固定資産	176	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926	2,371
繰延税金資産	1,297	1,157
その他	1,032	1,020
貸倒引当金	539	526
投資その他の資産合計	3,717	4,023
固定資産合計	11,954	12,311
資産合計	81,632	77,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,899	26,758
短期借入金	4,065	929
未払法人税等	806	224
未成工事受入金等	4,245	5,287
預り金	6,994	8,087
引当金	767	525
その他	616	655
流動負債合計	46,396	42,467
固定負債		
長期借入金	1,090	1,178
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付に係る負債	4,518	4,489
その他	127	126
固定負債合計	6,505	6,563
負債合計	52,902	49,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	12,501	12,449
自己株式	12	81
株主資本合計	26,788	26,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	181
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	890	841
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,044
非支配株主持分	928	979
純資産合計	28,730	28,691
負債純資産合計	81,632	77,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,341	24,585
不動産事業等売上高	717	773
売上高合計	20,059	25,359
売上原価		
完成工事原価	17,689	22,403
不動産事業等売上原価	460	465
売上原価合計	18,150	22,868
売上総利益		
完成工事総利益	1,651	2,182
不動産事業等総利益	257	308
売上総利益合計	1,909	2,490
販売費及び一般管理費	1,361	1,448
営業利益	548	1,042
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	15
保険配当金	23	24
為替差益	15	-
その他	13	8
営業外収益合計	69	51
営業外費用		
支払利息	33	29
為替差損	-	35
その他	7	2
営業外費用合計	41	67
経常利益	576	1,026
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	552	1,026
法人税、住民税及び事業税	106	163
法人税等調整額	5	148
法人税等合計	100	311
四半期純利益	451	714
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	660

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	451	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	18
退職給付に係る調整額	59	48
その他の包括利益合計	68	30
四半期包括利益	519	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	690
非支配株主に係る四半期包括利益	20	53

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	135百万円	117百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	608	47	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	712	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,702	250	19,952	106	-	20,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	19	19	-
計	19,702	250	19,952	125	19	20,059
セグメント利益又は損失()	833	97	931	13	369	548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 369百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,166	141	25,308	51	-	25,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	22	22	-
計	25,166	141	25,308	73	22	25,359
セグメント利益又は損失()	1,396	41	1,438	3	393	1,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 393百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円29銭	51円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	431	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	431	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,954	12,938

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....712百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。